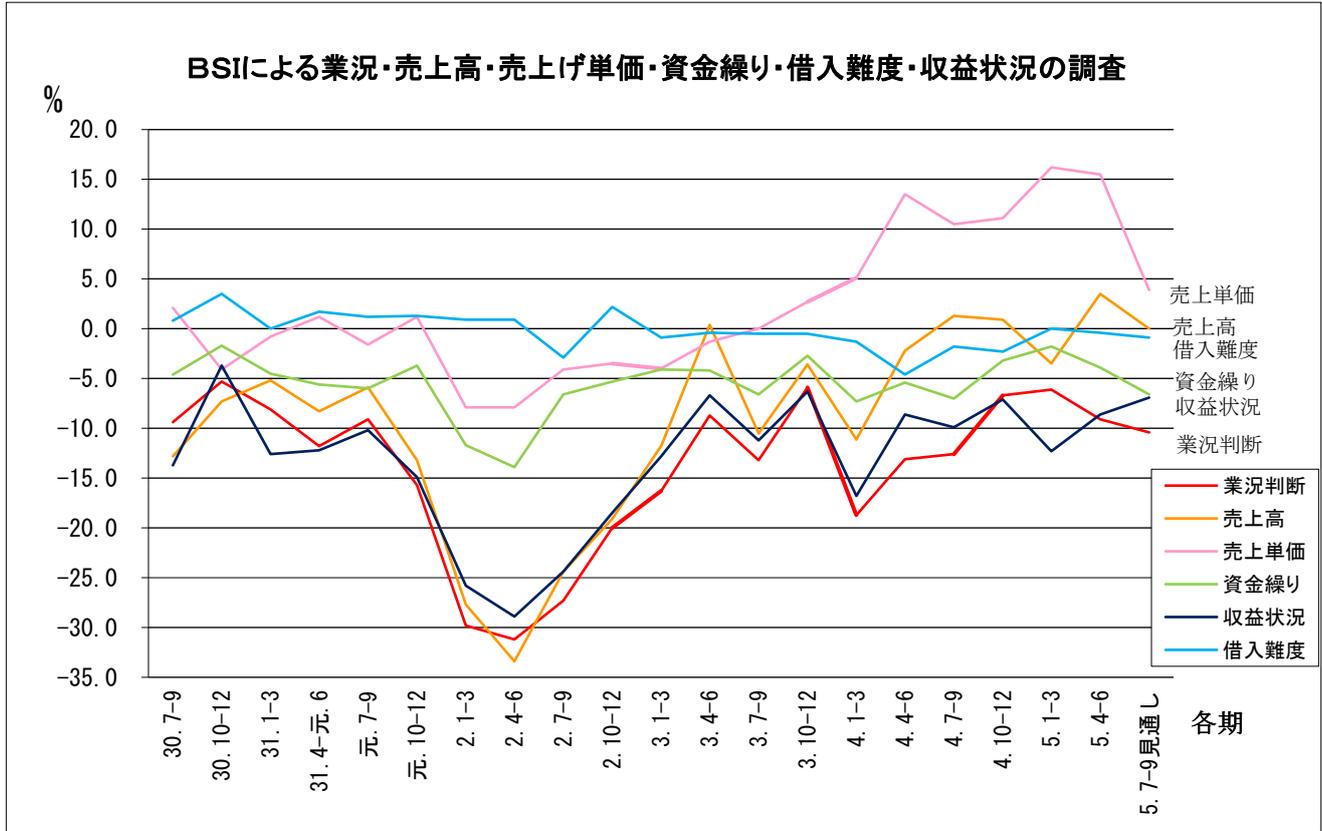


中小企業景況調査結果報告書

令和5年4～6月期(令和5年7～9月期予測)
一鳥取県下4商工会議所の調査より



先期比*()内は令和5年1～3月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	116	3.5 (-3.5)	15.5 (16.2)	-3.9 (-1.8)	-0.4 (0.0)	-8.6 (-12.3)	-9.1 (-6.1)
製造業	35	8.6 (6.1)	20.0 (24.3)	-10.0 (-4.6)	-7.1 (-3.1)	-2.9 (-16.7)	-7.2 (-7.6)
非製造業	81	1.2 (-7.4)	13.6 (13.0)	-1.3 (-0.7)	2.5 (1.3)	-11.1 (-10.5)	-9.9 (-5.6)
(建設業)	24	-10.4 (-22.0)	6.3 (-2.0)	-6.3 (2.0)	2.1 (4.0)	-27.1 (-16.0)	-25.0 (-14.0)
(卸売業)	18	22.2 (-5.3)	27.8 (31.6)	5.6 (-2.7)	8.4 (2.7)	8.3 (-13.2)	8.4 (-5.3)
(小売業)	19	-10.5 (-8.4)	2.7 (11.1)	-10.5 (-2.8)	-5.3 (-2.8)	-23.7 (-16.7)	-21.1 (-8.3)
(サービス業)	20	7.5 (10.5)	20.0 (15.8)	7.9 (0.0)	5.3 (0.0)	2.5 (5.3)	2.5 (7.9)

来期(令和5年7～9月期)見通し*()内は(令和5年4～6月期)の見通し

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	116	0.0 (-2.7)	3.9 (14.5)	-6.6 (-3.6)	-0.9 (0.9)	-6.9 (-11.4)	-10.4 (-10.5)
製造業	35	2.9 (16.7)	2.9 (22.7)	-17.1 (-7.6)	-8.6 (-1.5)	-7.2 (-7.6)	-11.5 (-7.6)
非製造業	81	-1.3 (-10.5)	4.4 (11.2)	-1.9 (-1.9)	2.5 (1.9)	-6.8 (-13.0)	-9.9 (-11.7)
(建設業)	24	-6.3 (-26.0)	-4.2 (-2.0)	-10.4 (-4.0)	0.0 (4.0)	-12.5 (-22.0)	-16.7 (-26.0)
(卸売業)	18	2.8 (-7.9)	13.9 (23.7)	5.6 (-2.7)	5.6 (2.7)	-5.6 (-15.8)	-5.6 (-7.9)
(小売業)	19	-10.5 (-5.6)	2.7 (13.9)	-2.7 (-8.4)	2.6 (0.0)	-13.2 (-16.7)	-22.2 (-16.7)
(サービス業)	20	10.0 (2.7)	7.5 (13.2)	2.7 (8.8)	2.7 (0.0)	5.0 (5.3)	2.5 (7.9)

*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス9.1と前期から3.0ポイント悪化しました。売上高は7.0ポイント良化に転じたものの、収益状況は3.7ポイントの良化に留まり、著しいコストの上昇によって利益の確保に苦慮している経営状況が見受けられます。

来期見通しは新型コロナの類型移行後、初めての盆休みなどで観光需要は増加が見込まれるも、食品や電気代などの値上げが消費者の節約志向を強めており、先行きは厳しい見方となっています。

【今期動向】

全産業合計の業況判断は前期に比べて悪化しました。中でも建設業と小売業は一定の売上は確保できたものの、業況判断をはじめ資金繰りや収益状況の項目で大幅に悪化。原材料価格の高騰や燃料費・賃上げコストの上昇を価格に転嫁できていない状況が推察されます。

一方、製造業と卸売業は、電力料金が落ち着いたことや価格転嫁が進んだことにより、収益面を中心に回復の傾向を示しています。

【来期(23年7~9月)見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス10.4と前期のマイナス10.3と比較し、ほぼ横ばいに推移する見通しです。

サービス業は、新型コロナの類型移行後、初めての夏休み・盆休みを迎え、宿泊・観光サービス業を中心に売上回復への期待が高まります。

一方で小売業は、生活必需品の値下げが消費マインドを低下させており、先行きに不安を残す結果となっています。

■直面している経営上の問題点

- 1位:原材料・仕入れ価格上昇(21.45%)
- 2位:経費の増加(14.20%)
- 3位:売上・受注の減少(12.69%)
- 4位:人手不足(11.18%)
- 5位:利益率低下(9.37%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(21.4%)が前期と同じく首位。以下2位も「経費の増加」(14.2%)、3位「売上・受注の減少」(12.6%)と前期調査と同様の結果となりました。原材料価格の高止まりに加え、賃上げによる人件費や電力料金、副資材・消耗品等の諸経費の値上げで、収益を圧迫している状況が続いています。

記述式の回答でも「電力料金をはじめ治工具・油類の高騰で利益が出にくい」(製造業)、「売上高の増加は単価上昇によるもので、むしろ販売数量や利益率は悪化している」(卸売業・小売業)といった回答が多く、利益確保が難しい実態が浮き彫りになりました。

このほかに、「公共工事の発注が芳しくない」(建設業)や多くの業種から「人手不足」などの声が聞かれ、企業を取り巻く環境は依然として厳しく課題が山積しています。

■各社からのその他の問題点

- ・現状、全国割が終了したことによる揺れ戻しの最中であり、予約は芳しくない。夏休み・盆休みによる回復需要が見込まれるも、その後は好材料が見当たらず、頭が痛い(サービス業)
 - ・コロナ後、日常の営業に戻りつつあるが、各支援の終了もあり、国内旅行の影響が読みづらい(生活環境、経済環境含め)(サービス業)
 - ・建設資材の価格高騰は一服しているが、燃料の高騰は続いており、利益を圧迫している。(建設業)
 - ・昨年から続く、原材料の値上げが売上単価に追いついていない。元請企業の認識が甘い等、下期の情勢が不透明で今後の工事減少も注意深く見ていく必要あり(建設業)
 - ・電力料金をはじめ、エネルギーや治工具、油類の高騰により、利益が出にくい状況である(製造業)
- <鳥取>
- ・売上増加は単価の上昇によるもので販売数量は減少(卸売)
 - ・CO2削減対応費の増加(設備投資)(製造業)
 - ・県内東部地区においては公共工事の発注が芳しくなく、また人件費増が収益を圧迫している(建設業)